

福岡市の取組紹介

—EV普及の取組みについて—

環境局脱炭素社会推進部

脱炭素事業推進課

次世代自動車係 佐野

令和7年1月23日(木)

目次

- 1 福岡市の概要（基礎データ・排出量・組織など）
- 2 電気自動車等の購入補助
- 3 充電設備の設置補助
- 4 充電インフラの整備
- 5 次世代自動車の展示・試乗会
- 6 災害時の連携協定
- 7 EVカーシェア
- 8 庁用車の脱ガソリン車への切替
- 9 所感

福岡市の基礎データ



人口 (R6.12推計人口)

約**166万人**

世帯数 (R6.12推計人口)

約**89万世帯**

自動車保有台数 (R3福岡市統計書)

乗用車 約**62.1万台**

貨物車 約**11.6万台** } 約**74万台**

バス 約**2.5千台**

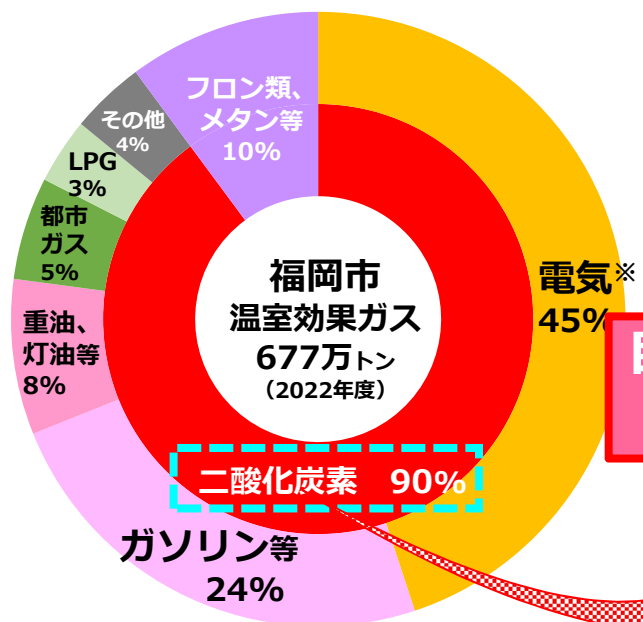
共同住宅率 (R3大都市比較統計年表)

約**77.7%**

福岡市域の温室効果ガス総排出量

第3次産業が9割を占める福岡市では、二酸化炭素の排出部門別割合において、産業部門が9%と全国値34%と比較して低い一方、家庭部門が約25%、業務部門が約32%、**自動車部門が約27%**で、これら3部門で全体の84%を占めている。

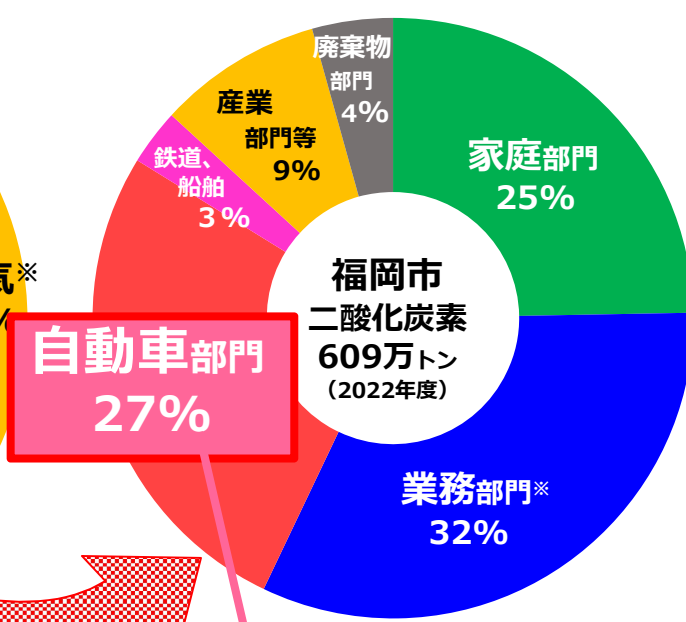
温室効果ガス総排出量（推計）内訳
（エネルギー種別）



※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

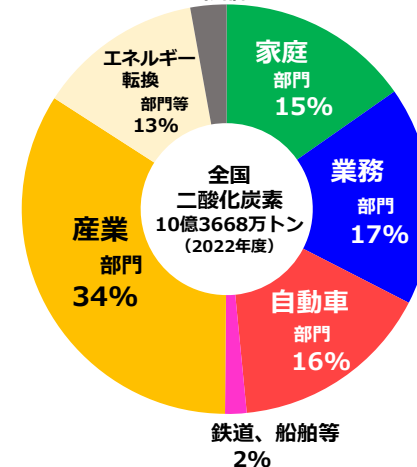
二酸化炭素総排出量（推計）内訳
（部門）



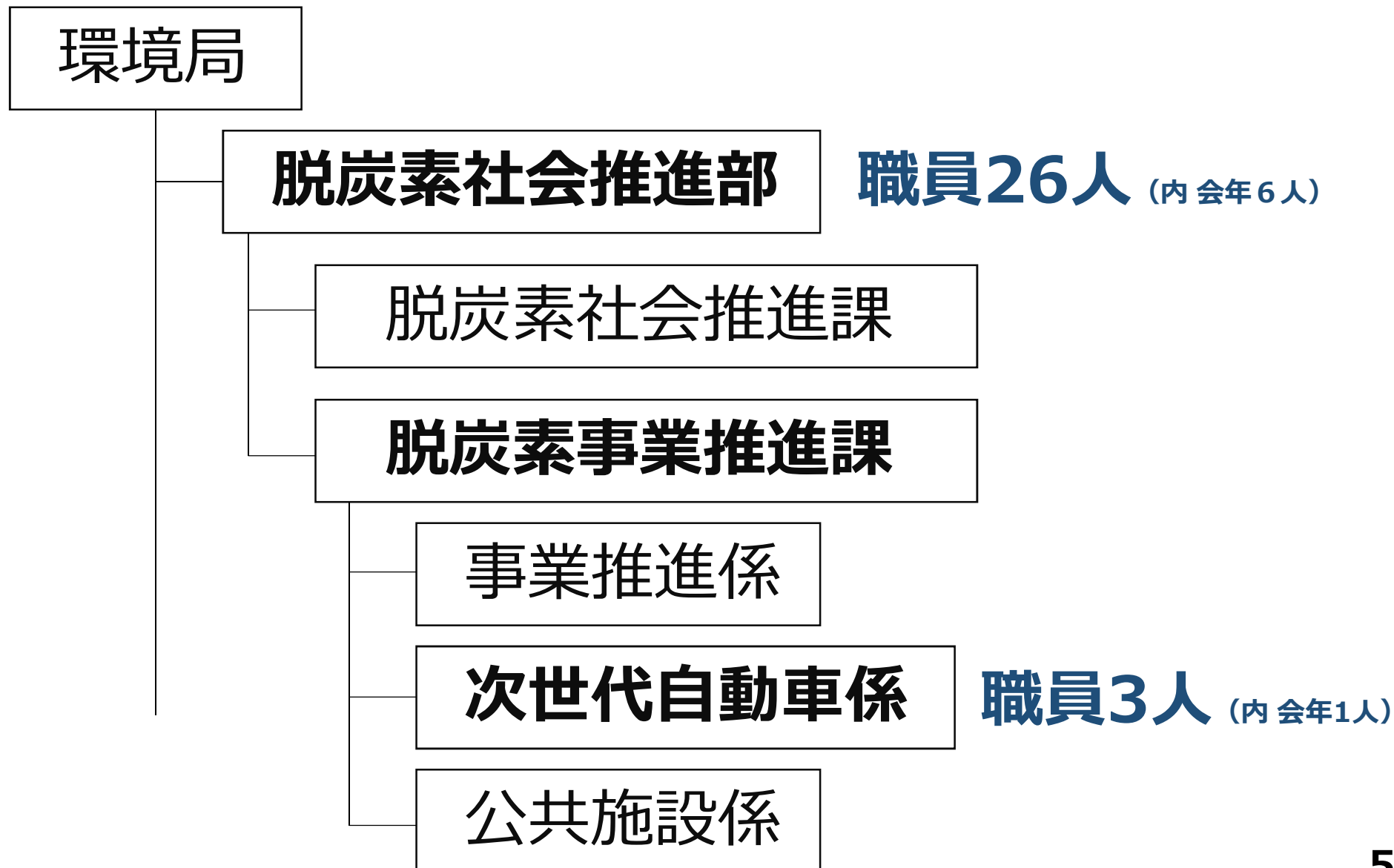
※業務部門：商業、サービス、事業所等

（車種別排出量内訳）
乗用車47% 貨物車52% バス1%

<参考> 全国
廃棄物部門 3%



福岡市の組織（脱炭素部署）



福岡市の計画

区域施策編



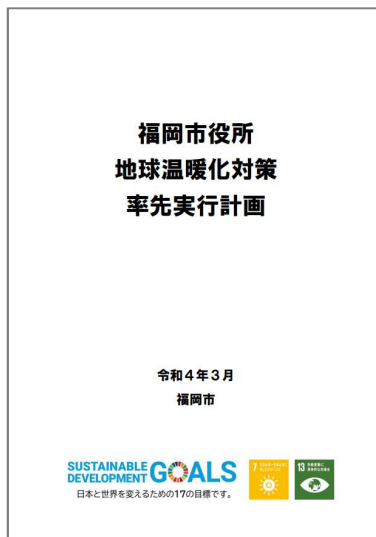
福岡市地球温暖化対策
実行計画
(R4.8)

自動車のEV化推進

充電インフラの整備

(2030年度までに
急速充電設備150基確保)

事務事業編



福岡市役所
地球温暖化対策
率先実行計画
(R4.3)

庁用車の
脱ガソリン車への
切替

電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

次世代自動車の普及に向けた支援事業（電気自動車等）補助金

申請受付期間
令和6年5/7(火)から
令和7年2/28(金)まで

国の補助金制度と併用可

電気自動車等購入経費を一部助成します！

電気自動車等の普及に向けた支援として、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）の購入経費の一部を助成します

補助対象者

- 個人：福岡市に1年以上継続して住民登録をしている者
- 組織：自治協議会
- 事業：福岡市に事業所等を有する個人事業主又は法人。ただし、独立行政法人等の公法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人を除く。※FCVのみ
- リース会社：個人、組織又は事業者とリース契約を締結し、電気自動車等を貸し出す者 ※その業務内容、詳細は募集要項をご覧ください。

補助対象車両	補助対象車両・補助額	補助額	補助対象者
電気自動車	10万円	個人・地域・リース会社	
プラグインハイブリッド自動車	5万円	個人・地域・リース会社	
燃料電池自動車	60万円	個人・地域・事業者・リース会社	

申請方法

- 初度登録日から2ヶ月以内に、補助金交付申請書のほか要綱に定める書類を添えて、下記送付先までメール又は郵送で提出してください。（必着）
- 申請書は専用ホームページでダウンロードできます。
- その他、申請の流れや要綱等も掲載しておりますので、ご確認ください。
- 申請にあたっては、電気自動車等を購入する際に各自動車販売店にもご相談ください。

お問い合わせ・申請書送付先：福岡市地球温暖化対策市民協議会事務局
（担当：福岡市環境局 環境事業推進課）
住 所 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-7
TEL 092-711-4204（受付：9:30~17:00 5/12(木)~13:00を除く）
FAX 092-733-5592（申請書はFAXで送付できません）
Mail car-charger-hojo@city.fukuoka.lg.jp

補助対象者

EV：市民、地域（R5~）

PHEV：市民、地域（R5~）

FCV：市民（R3~）、地域（R5~）、事業者（R4~）



EV青パト

〔地域への補助事例〕

補助枠
補助額 6,400万円

EV 10万円（定額）
自宅の再エネ電気
充電する場合は5万円加算（R5~）

PHEV 5万円（定額）

FCV 60万円（定額）

充電設備の写真（例）

①再エネ電力利用による追加交付申請書（電気自動車等）

1. 申請書に関する事項

2. リース契約に関する事項（※申請書がリース会社の場合に記入）

3. 費用に関する事項

4. 電力契約に関する事項

5. 充電設備に関する事項

再エネ電気の契約をしている
ことがわかる書類（例）

再エネ電力利用による追加交付申請書（電気自動車等）

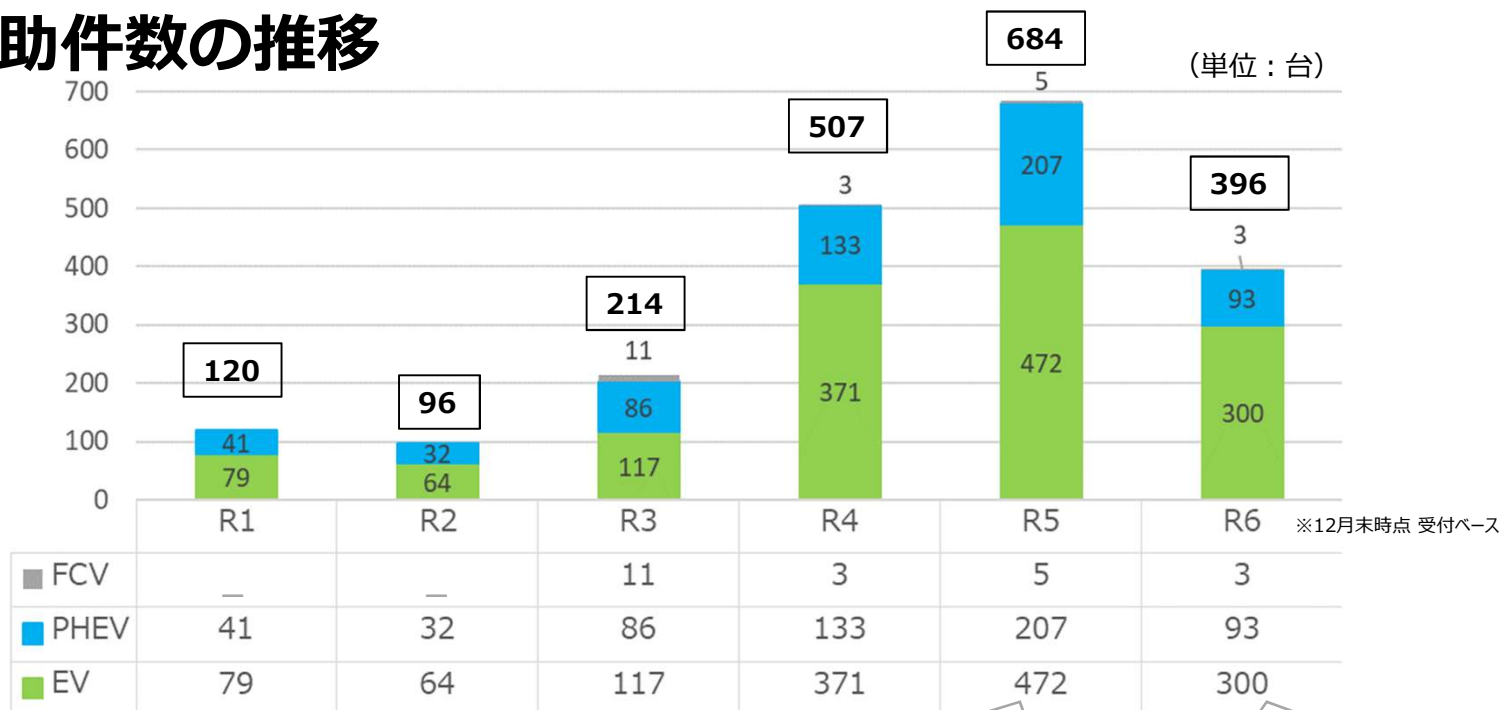
再エネ電力利用に関する事項

再エネ電力利用の契約内容

再エネ電力利用の契約内容

電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

購入補助件数の推移



参考 福岡市内の乗用車新車販売台数（新規登録台数）

内、再エネ加算29台

内、再エネ加算12台

（単位：台）

		2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度
乗用車新車販売台数（新規登録台数）		66,033	62,341	62,987
うち、 次世代自動車	EV（電気自動車）	240	406	1,065
	PHEV（プラグインハイブリッド自動車）	213	390	563
	FCV（燃料電池自動車）	23	41	5
	計 476 台	計 837 台	計 1,633 台	
上記以外 HV（ハイブリッド自動車） CDV（クリーンディーゼル自動車）		21,477	22,349	24,349

※ 乗用車新車販売台数（新規登録台数）は乗用自動車（普通・小型・軽）の合計で、各年度末の数値。

※ HVとCDVは一部重複。

充電設備の設置補助

1 広く市民等が利用できる公共の充電設備

対象設備	急速充電設備 ※1
補助額	補助対象経費の1/2 (上限100万円/基)

補助枠
1,000
万円

2 専ら集合住宅の居住者が使用する充電設備 (R5~)

対象設備	普通充電設備等 ※2
補助額	補助対象経費から国等の補助金を除いた額の1/2 (上限100万円 ※3) / 施設

補助枠
1,000
万円

3 中小企業において業務に使用するEV等を充電するための充電設備 (R6~)

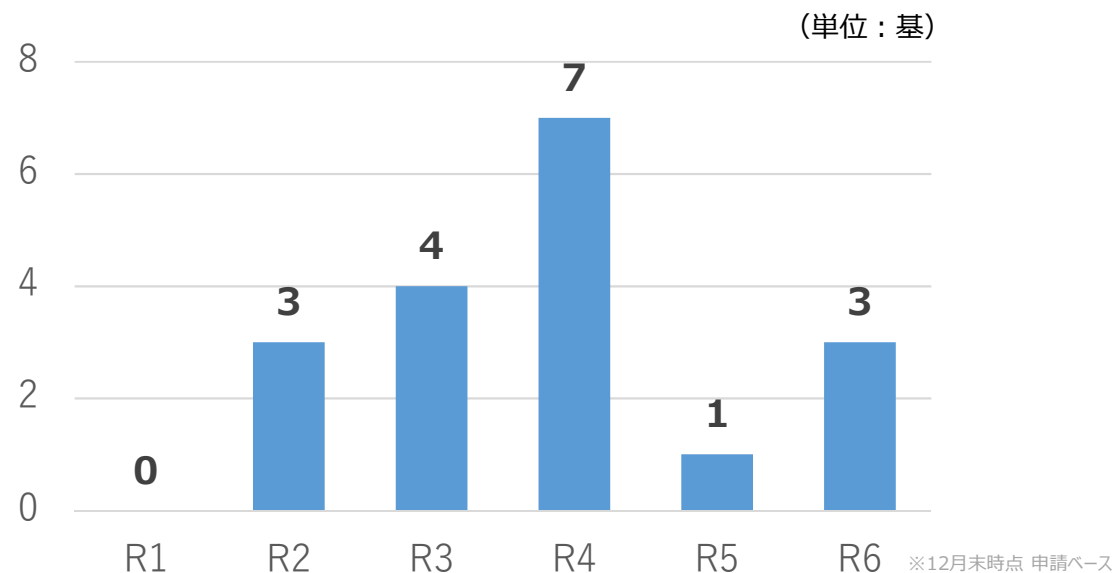
対象設備	急速充電設備 ※1 ・ 普通充電設備等 ※2
補助額	急速：補助対象経費の1/2 (上限100万円/基) 普通：補助対象経費から国等の補助金を除いた額の1/2 (上限100万円 ※3) / 施設

補助枠
500
万円

- ※1 定格出力が30kW以上のもの
- ※2 普通充電設備、充電用コンセント及び充電用コンセントスタンド
- ※3 1基あたり上限20万円。5基以上100万円。

充電設備の設置補助

設置補助件数の推移（急速充電設備）



設置補助件数の内訳（集合住宅向け普通充電設備）

R5	9件127基		既築 51基		新築 76基		R6	13件105基		既築 36基		新築 69基		
	分譲	賃貸	件数	基数	件数	基数		分譲	賃貸	件数	基数	件数	基数	
	77	50	1	7	3	70	57	48	1	20	4	37	4	32
			4	44	1	6			4	16	4	32		

充電インフラの整備

【現状】 市内の急速充電設備 **93**基 [出典：株式会社ゼンリン（令和6年1月時点）]

福岡市内急速充電設備設置状況



令和6年度は市有施設に 急速充電設備を4か所新設

【予定施設】

- ① 城南区役所別館
- ② 城南体育館
- ③ 花畑園芸公園
- ④ 福岡市民ホール

【参考 既存施設】

- 令和5年度設置
- ⑤ 南体育館
 - ⑥ 福岡市海浜公園
 - ⑦ 西南杜の湖畔公園
 - ⑧ 西部工場
 - ⑨ 臨海工場
 - ⑩ ABURAYAMA FUKUOKA
 - ⑪ 市役所本庁舎
 - ⑫ 総合体育館

充電インフラの整備

福岡市設置の充電料金（④、⑩、⑫以外）

- ・ 30分の充電で660円（税込）の負担

令和6年2月から有料化

※駐車場内に充電設備を設置している場合は駐車料金を差し引いた額を充電料金として徴収

※充電設備の供用にあたってはエコQ電（株エネゲート）システムを利用

- ・ 再エネ由来電気・廃棄物発電で充電（④、⑩以外）



再エネ由来電気



廃棄物発電

福岡市設置の急速充電設備の位置付け

マンション住まいのEV購入者 約3～4割（福岡市補助実績）

⇒基礎充電の代替（&経路・目的地充電）

（市有施設への急速充電設備の設置は集合住宅世帯数あたりの充電設備の少ない区の市有施設優先）

充電設備のセミナー

各種業界団体へ充電設備に関する広報を実施

時期	相手	主催者	参加者
R5.2	マンション管理組合	住宅都市局住宅計画課	80名
R5.2	ビルオーナー	一社 九州ビルディング協会	53名
R5.3	商業施設	一社 日本ショッピングセンター協会	23名
R5.4	マンション管理組合	NPO法人福岡マンション管理組合連合会	155名
R5.7	駐車場オーナー	福岡駐車協会	26社
R5.7	ホテル・旅館	福岡市ホテル旅館協会	23名
R6.2	マンション管理組合	住宅都市局住宅計画課	91名
R6.4	賃貸マンション	全国賃貸管理ビジネス協会	42名



セミナーの様子



終了後の個別相談会の様子



Ubiden

TerraCharge



セミナー、個別相談会にご協力いただいた企業様

充電設備の内覧会

積水ハウス & 鉄建建設様のご協力により充電設備の内覧会を実施



福岡市市政記者各位



令和5年12月26日
環境局脱炭素事業推進課

集合住宅に住んでいる人向け



福岡市は脱炭素社会の実現に向け「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、2030年度における温室効果ガス削減目標を2013年度比で国の46%を上回る50%削減とし、様々な取組みを進めています。

自動車からの二酸化炭素排出量削減に向けて、普及が進んでいる電気自動車にあわせて、マンションなどの集合住宅への充電設備の整備についても推進しています。

今回はその一環として、積水ハウス株式会社・鉄建建設株式会社様の協力を得て、電気自動車用の**充電設備の内覧会を実施**しますので、その様子取材いただき、広報へのご協力をお願いいたします。

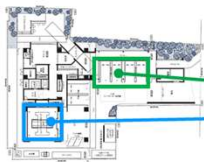
概要

日時：令和6年1月13日（土） 午前10時30分～1時間程度

実施場所：グランドメゾン大濠公園ザ・クラス
（中央区荒戸二丁目49番）〔裏面参照〕

充電設備内容：平置き 6台分（来客用含む）
機械式（エレベーターパーキング）28台分

敷地配置図



機械式駐車場充電設備



平置き駐車場充電設備



参加者：10名程度

協力事業者：積水ハウス株式会社 福岡マンション事業部
鉄建建設株式会社 九州支店

当日の流れ

- ①資料配付・説明
 - ・充電設備の種類（急速充電設備・普通充電設備）
 - ・活用できる補助金 等
- ②充電設備の使用体験
 - ・電気自動車への充電の体験
- ③質疑応答



次世代自動車の展示・試乗会

自動車販売メーカー様の協力により、自動車の展示・試乗会を開催

・環境フェスティバル（市主催イベント）での展示・試乗会

外部給電器を使用した演奏パフォーマンス



【展示】



日産福岡販売株式会社
KMGホールディングス株式会社様
福岡トヨタ自動車株式会社様

【試乗】



事業所向け
展示・試乗会
の名義後援

SMAS e-PARK
e-Mobility Test-drive event hosted by SMAS

2024年9月9日
午前10:00 ▶ 12:00 午後の部 13:00 ▶ 15:00

会場 西鉄自動車学校 (大野城市)
〒816-0822 福岡県大野城市山田3-12-1

プログラム内容

- EV試乗/供覧
- EVを活用した外部給電デモ・BCP対策
- 充電器展示・説明
- 充電器設置工事無料相談

アクセス

駐車スペースは教習所内外で80台ございますが、乗り合せ等ご協力の程、お願い申し上げます。

災害時の連携協定

「災害等における電気自動車やプラグインハイブリッド自動車からの電力供給に関する連携協定」を締結

- 令和2年11月 日産自動車グループ
- 令和3年3月 福岡県トヨタ販売店グループ
- 令和3年11月 九州三菱自動車販売(株)及び三菱自動車工業(株)

(協定の内容)

地震災害等による大規模停電が発生した際に、市が指定する避難所等において、上記販売店から貸与されるEV、PHEV、FCVを電力源として活用

災害時の電力確保

- ・ 公民館など168指定避難所にEVからの電力を供給可能とする設備を設置
- ・ 災害等による停電時には、EV庁用車や災害時連携協定締結の自動車メーカーのEVを「動く蓄電池」として活用し、避難所における電力確保を図る



電気自動車から公民館への給電 (イメージ) **16**

カーシェアの推進

市有施設で再エネ100%電気によるEVカーシェアリングを実施中（R5.9～）

実施場所：西部地域交流センター「さいとぴあ」（西区西都2-1-1）内

事業内容：電気自動車2台によるカーシェアリング



再エネ
100%電気
で充電

協働事業者：タイムズモビリティ株式会社

役割分担：



- ・EVカーシェアリングの企画
 - ・配置場所、充電設備
 - ・再エネ100%電気
- の提供

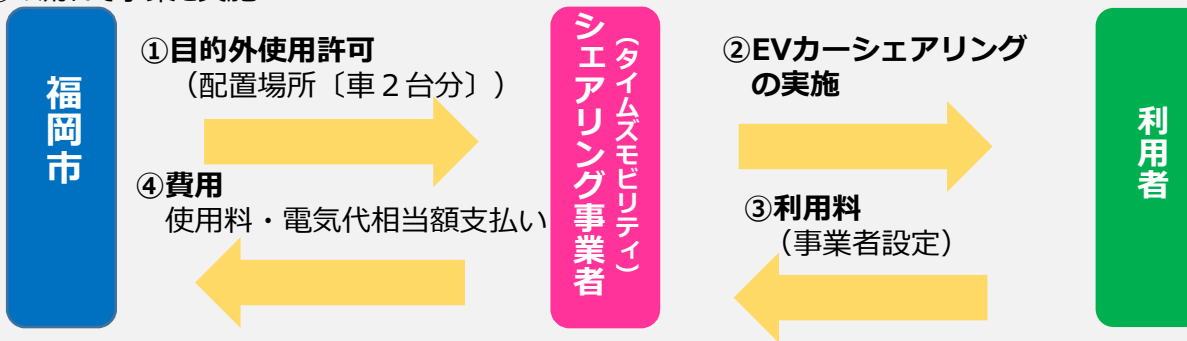


タイムズモビリティ株式会社

- ・EVカーシェアリングの実施（車両配置、サービス運営）
 - ・配置場所の使用料
 - ・充電にかかる電気代相当分
- の支払い

参考 EVカーシェアリング事業スキーム

①～④の流れで事業を実施



庁用車の脱ガソリン車への切替

令和5年度は導入車両（主に更新）の44.7%がEV・PHEV・FCV
（令和5年度末時点の全庁用車のEV・PHEV・FCVの割合は約7.2%）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度導入台数 (予定)
	導入台数	年度末保有台数	導入台数	年度末保有台数	
全庁用車合計 (大型車、特殊車両含む)	62	946	47	947	65
EV	16	28	18	46	24
PHEV	8	15	1	16	0
FCV	2	4	2	6	2
小計	26	47	21	68	26
(EV+PHEV+FCV) / 合計	41.9%	5.0%	44.7%	7.2%	40.0%

庁用車を新規に導入または更新する時には、「福岡市庁用自動車の環境配慮に関する導入基本方針」に基づき、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討し、脱ガソリン車への切替を進める。

所感（独り言）

○補助全般

- ・自治体の役割（国と都と区の補助のようにできれば理想）
- ・いつまで補助するのか（持続可能性⇒国・他自治体の動向注視、普及曲線？、他の施策とのコスパ比較など）

○自動車補助

- ・補助件数の鈍化 ⇒新車（国産車）販売・技術革新（全固体電池）に期待
- ・EV10万円補助の意義（車の値上げ・高額車への補助の効果）

○充電設備補助

- ・公共用急速充電設備
補助件数の鈍化（補助申請もディーラーがほとんど）
⇒商業施設などへの設置をどのように推進していくか。
（イニシャルだけでなくランニングの支援？）
- ・集合住宅向け普通充電設備
特に既築の分譲住宅への充電設備の設置をどのように推進していくか。
- ・中小企業向け充電設備
現在、2件の補助申請。社用車のEV化も一部で進んでいると思われるため
更なる制度の周知が必要。

所感（独り言）

○充電インフラ

- ・ 民業への配慮も行いながら、引き続き、直営での設置を進めつつ、設置場所を民間事業者へ有償で貸し出す方式も検討していく
（貸し出す場所の範囲については要検討。設置場所 or 設置場所+駐車場所）
- ・ 従量制課金への対応

○充電設備セミナー

- ・ 既に人が集まっている会議や総会等の場に出向くのが有効（予算・集客面◎）
- ・ セミナーにはEVに懐疑的な人も一定数存在
石油を輸入している日本がEVシフトできるわけがない
ライフサイクルCO2でガソリン車の方が排出量少ない
感電したらどうする。バッテリー火災への不安 など
- ・ 分譲住宅は、マンション管理会社の意向が大きい
（住民から提案を受けた際に今がチャンスと答えるか？時期尚早と答えるか？）

○展示・試乗会

- ・ EVの良さを知ってもらうには試乗が有効
- ・ 一方で、不特定多数に向けたイベントの中で試乗してもらうのには課題がある
（各種ディーラーでも試乗は随時行われている）

ご清聴ありがとうございました

福岡市環境局脱炭素社会推進部
脱炭素事業推進課
電話：092-711-4204

